

学校徴収金・・・どうするといい？

保護者負担の印刷代徴収について

H31.2.18職員会議資料

○コピー用紙購入状況(各学年:年間)

H29 学年	1	2	3	4	5	6	(参考)コピー用紙単価	学校納入単価
	2,200	700	2,200	1,100	4,900	2,000	B5 350円	263円
	2,800	3,200	2,400	1,200	3,800	2,750	B4 550円	526円
	700	1,100	1,100	1,100	2,200	2,200	A4 400円	286円
	1,100	1,100	1,600	1,800	950	1,600		
	700	3,200	2,200	1,900		3,300		
	750	3,300	1,100	1,100		4,950		
	1,600	700	800	2,200		3,600		
	550	1,100						
		400						
計	10,400	14,800	11,400	10,400	11,850	20,400	総計 79,250円	1人当たりの紙代 244.6円
児童数	50	54	51	63	43	63	324	
1人単位	208	274	224	165	276	324		

※3年生の紙代枚数からの印刷代試算

A4とB4合わせ 12000枚
印刷回数 約 240回（児童数50名でわる）

マスター	1回	31.42円	240	7,541
インク	"	20.83円	240	4,999
				12,540

※(参考)モノクロ 印字5% 0.99円 12,000 11,880

○印刷代の支出状況

	残高	収入	支出	
H28	29,242	131,000	0	※ 学納金から繰り入れ (残額内容は不明)
H29	150,307	0	35,424	
H30	124,819	0	49,140	
H31	75,679	0		

(支出明細)

H29

トナー SP6400H	4,968	2	9,936	
インク	5,832	2	11,664	1人単価
マスター	13,824	1	13,824	35,424 109.3 (324名)

※印刷代で支払い

総計	1人単価
114,674	353.9

※H29の用紙代で算出

H30

トナー

	5,832	1	5,832	
C740H	7,560	3	22,680	1人単価
	7,344	2	14,688	49,140 158.5 (310名)

※印刷代で支払い

総計	1人単価
124,966	403.1

※H29の用紙代で算出

学校で用紙購入すると

158.5円

徵收案

平成31年度からの保護者負担分印刷費の運営について

○ 各学年費でのコピー用紙購入の廃止



○ 保護者から印刷代として徴収して、印刷代(紙代・インク代)として管理する

(効果)

- ・印刷用途の選択が簡便になる。(印刷機orレーザープリンターの選択) ⇒ 印刷コストの適正化
- ・各学年での用紙管理が不要となる。 ⇒ 印刷室棚の他への活用

印刷代の徴収年額

徵收年額

紙代	200 円	インク・トナー代	100 円	印刷代	300 円	※6月徴収
(根拠)	※15%減で購入可	※不足60円分は現在の残金で運用				

印刷代の収支経緯は、平成22年度、23年度に保護者から徴収してきた残額で、平成27年まで約16万円の支出があり平成28年度に至っている。平成31年度への繰越金75,679円は、しばらく、インク・トナー代60円分を補助として運用する。

平成31年4月8日

保護者 各位

坂井市立 小学校長 ○○ ○○

平成31年度 学校徴収金(集金)について

春暖の候、保護者の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃から、本校の教育活動のために多大なるご協力、ご支援をいただき厚くお礼申し上げます。
つきましては、本年度の学校徴収金について、下記のとおりお知らせします。ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

記

1 集金の振替予定日

	振替日	給食費	PTA会費	教材費	学年費	積立金
4月分	4月22日(月)	○	—	○	○	○
5月分	5月20日(月)	○	4ヶ月分	○	○	○
6月分	6月5日(水)	○	—	○	○	○
7月分	7月5日(金)	○	—	○	○	○
9月分	9月5日(木)	○	5ヶ月分	○	○	○
10月分	10月7日(月)	○	—	○	○	○
11月分	11月5日(火)	○	—	○	○	○
12月分	12月5日(木)	○	—	○	○	○
1月分	1月20日(月)	○	3ヶ月分	○	○	○
2・3月分	2月20日(木)	2ヶ月分	—	○	○	○

- ※ 原則、毎月5日が振替日です。年間10回の振替日を予定しています。
- ※ 5日が金融機関休業日の場合は、翌営業日となります。(4月、1月、2月は20日です)
- ※ 5月の振替日は、今年度に限り10連休のため20日とします。
- ※ 口座振替手数料が1回につき、86円かかります。兄弟で同じ口座をご利用の際は長子のみになります。別々の口座の場合は、それぞれに手数料がかかります。また、残高不足で引き落としできない場合でも手数料は必要となります。

2 集金項目及び集金額

- 給食費 1ヶ月 1～3年生 4,200円
〃 4～6年生 4,550円 6年生の3月分は卒業のため調整があります。
- PTA会費 1ヶ月 300円 ただし、長子以外は100円
(安全会費を5月に一家族100円集金します。)
- 教材費・学年費 学年によって金額が異なります。別に配付するおたよりをご覧ください。
- 積立金 修学旅行費・卒業アルバムなどの経費。月額3,000円程度。
5年生の5月分から、6年生の12月分ぐらいまで集金します。
- 印刷代 学習等の印刷用トナー・インク代、紙代として1人年額300円を6月に集金します。
- スクールバス代 スクールバス利用料金。集金月は別途お知らせします。

3 口座振替ができなかった場合

お知らせを封筒に入れてお子さんにお渡ししますが、現金で納入いただくことになります。
大金を持参いただくことになりますので、できる限り前日までに口座にご用意くださいますよう
ご協力をお願いいたします。

4 口座振替の口座を変更したい場合

学校に用紙がありますので、担任を通じてご連絡ください。

※ 学校では、このほかにクラブの経費、学年等で急を要する集金など、現金で納入をお願いすることがございます。どうぞご了承ください。

保護者 各位

坂井市立 小学校

学校長 ○○ ○○ 印

担当(事務) △△ △△ 印

令和元年度 印刷代 会計報告

	収支決算額 (円)
収入総額 (円)	173,538
支出総額 (円)	130,417
差引金額 (円)	43,121

【収入の部】

項 目	金 額 (円)	備 考
繰越金	75,679	前年度からの残金
児童集金	97,800	300円×326名分
その他	59	学校徴収金代表通帳・ スクールバス会計通帳残金(利息)
利 息	0	
収 入 : 小 計	173,538	

【支出の部】

項 目	金 額 (円)	備 考
5/13再生トナー C740H	29,376	
7/10コピー用紙 A4	28,590	
7/10コピー用紙 B4	13,155	
8/26再生トナー C740H	29,376	
11/29再生トナー C740H	29,920	
支 出 : 小 計	130,417	

備考:

上記の通り報告いたします。尚、残金 43,121 円は、次年度に繰り越します。

学校徴収金の困っていること

○学校徴収金とは・・・

受益者負担の原則で、教材等のうち、そのものの利益が個人に還元されるものは、受益者に負担させるべきという考えを言いますが、日本国憲法が義務教育無償をうたい、授業料や教科書代を徴収していないので矛盾しているところもあります。教材費等の保護者負担は、あくまでも公費不足によるやむをえない措置であり、厳格な基準を設けて負担をお願いするというのが正しい姿であるというべきでしょう。こうした考えから、国・自治体の財政能力の不足を補うため、当面、保護者に教材費等の一部を限定的に負担していただくというのが妥当な考え方でしょう。

○公費・私費負担区分の考え方

都道府県教育長協議会「学校教育にかかる公費負担の適正化について」

公費負担	学級・学年・学校単位で共用・備えつけのもの その他管理・指導のために要する経費
私費負担	①児童・生徒個人の所有物にかかる経費 ・学校・家庭のいずれかにおいても使用できるもの ・学校学年特定の集団の全員が個人用の教材・教具 (例)教科書以外の個人用図書、ノート類、各種文房具、補助教材学習用具等 ②教育活動の結果として、その教材・教具そのもの、またはそれから生ずる直接的利益が児童・生徒個人に還元されるものにかかる経費 (例)学習教材、校外学習施設の食費、遠足・修学費等

※ 受益者負担の考え方



東京都公立小学校事務職員研究大会で提案された私費負担区分表（平成17年）

<p>教育費のうち保護者に負担を求めることのできる範囲</p> <p>日本国憲法第26条は義務教育の無償を規定していますが、下記経費については、当面保護者負担とすることができます。しかし、各市区町村は一層の保護者負担軽減のための施策を講じなければなりません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 通常、家庭教育に用いられ、学校へ持参可能なもの <ol style="list-style-type: none"> (1)ノート、鉛筆、消しゴム、物差し、下敷き、三角定規など (2)運動着、水泳着、運動帽、運動靴 2 校帽、ランドセル等通学用品 3 給食材料費 4 遠足・修学旅行・社会科見学・移動教室等の参加交通費及び入場料等

5 卒業アルバム

6 副読本、実習・実験材料等で当面公費負担が困難なもの

上記3から6の経費を保護者負担とするについては、学校長において、あらかじめ具体的な品名、金額等を保護者に周知し、適当な時期に決算を報告しなければならない。

また、6の品目については、特に保護者への負担を軽減するよう、市区町村及び学校は努力しなければならない。

※ 私費負担は公費不足を補うための考え方

○集金等の現状は・・・

未納調査の保護者の規範意識にスポットを当てた報道で、未納は「払えない保護者」ではなく「払わない保護者」と言うレッテルがついて回るようになってしまいました。支払いが困難な保護者の状況にも辿り着けず援助を受けられない保護者がいることも事実です。そのため、集金事務は、すべての保護者について正しい情報をもっている学級担任や事務職員が担当するべきでしょう。

学事出版「保護者負担金がよくわかる本」から抜粋

○学校徴収金の課題と対策について

- ・引き落とし手数料問題と未納問題から現金集金への退化
- ・子育て政策（子育て支援・少子化対策）から教育政策へ
- ・保護者負担金の明確化
- ・公費予算の拡充から、保護者負担金の軽減への取組に
就学援助制度の援助額から、徴収金額の上限を決めている学校
子どもの貧困対策の推進に関する法律の成立…平成25年
- ・公会計、無償化へ

○業務改善へつなげる・・・業務の適正化・効率化、透明化、統一化

ひと・もの・かね・情報を考えていくこと変更すること・・・時間、コスト軽減
各校の取組が切り口になって、全体への取組へ・・・教育委員会の規程・要綱の制定

- ・不用としてなくすのではなくて、協議して決めていく。
- ・経費の使途を明確にして、適正化を図る。どの学校でも同じ水準での負担となる。
- ・保護者負担金の軽減につながる。

(参考) 平成31年2月 福井県学校業務改善方針 福井県教育委員会
 公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン

※中教審:中央教育審議会 学校における働き方改革特別部会

【答申および上限ガイドライン（平成31年1月）の主な内容】

- ・時間外勤務の上限目安は原則月45時間、年360時間
 特別な事情があっても月100時間未満。2～6カ月の月平均で80時間、年720時間までとする
- ・労働時間を年単位で調整する変形労働時間制の導入を可能にすべき
- ・「自発的」とされた時間外の授業準備や部活動などの業務を「勤務時間」に含める
- ・校長、教育委員会はＩＣＴやタイムカードで勤務時間を客観的に把握
- ・サポートスタッフや部活動指導員など外部人材の配置を促進する
- ・教員、学校、地域が関わる業務を整理し、担うべき仕事を明確化する

「これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務の在り方に関する考え方」

基本的に学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
① 登下校の対応 ② 放課後等の見回り、児童生徒の補導対応 ③ 学校徴収金の徴収・管理 ④ 地域ボランティアとの連絡調整 ※その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき	⑤ 調査・統計等への回答 ⑥ 児童生徒の休み時間における対応 ⑦ 校内清掃 ⑧ 部活動 ※部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態	⑨ 給食時の対応 (学級担任と栄養教諭等との連携等) ⑩ 授業準備(補助的業務へのサポートスタッフの参画等) ⑪ 学習評価や成績処理(補助的業務へのサポートスタッフの参画等) ⑫ 学校行事の準備・運営(事務職員等との連携、一部外部委託等) ⑬ 進路指導(事務職員や外部人材との連携・協力等) ⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応(専門スタッフとの連携・協力等)

○学校徴収金の公会計化

- ・学校給食費、教材費、修学旅行費等の学校徴収金について、教育委員会や首長部局が担う公会計化への移行を検討します。